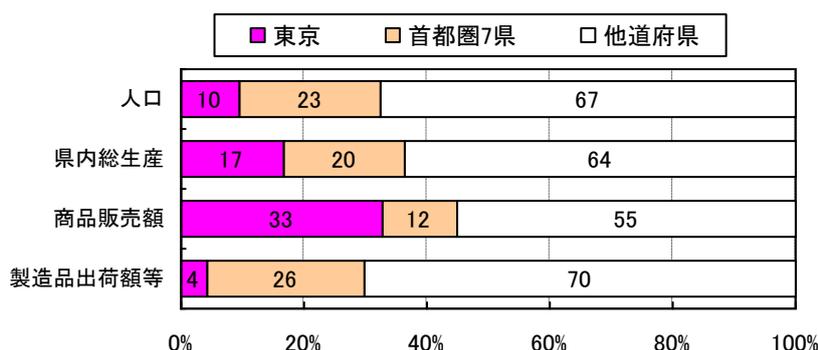


3 求められる東京発物流改革

・わが国経済の中心としての首都圏

東京の人口は全国の約 1 割、首都圏（東京、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨）では全国の約 3 割を占めるとともに、総生産額の割合においても、東京は全国の 17%、首都圏では全国の約 4 割と高い割合を占めている。商品年間販売額、製造品出荷額等においても、首都圏全体で高い割合を占めており、東京及び首都圏は、わが国経済の中心であるとともに、大消費地となっている。

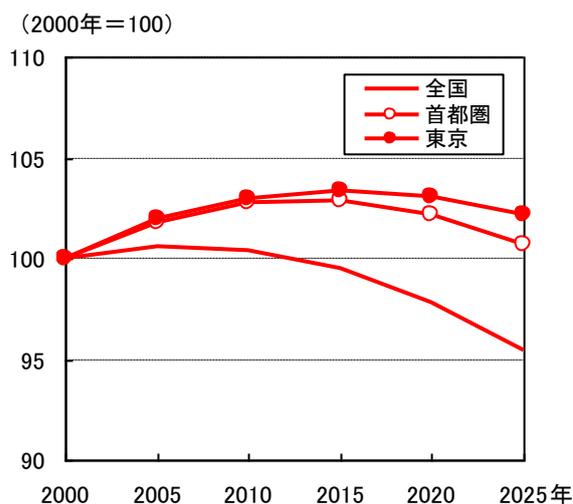


ここでの首都圏7県は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨
 資料 総務省「国勢調査」(平成12年)、内閣府「平成14年度県民経済計算」、
 経済産業省「商業統計表」(平成16年速報)、経済産業省「工業統計表」(平成15年)

図 人口や経済において東京及び首都圏が占める割合

・将来人口の見通し

国立社会保障・人口問題研究所における将来人口推計を見ると、概ね 20 年後の平成 37 年（2025 年）の将来人口は、平成 12 年（2000 年）に比べて全国では減少しているのに対し、首都圏では概ね同水準となっている。首都圏、とりわけ東京では将来的にも活発な物流活動が行われているものと思われる。

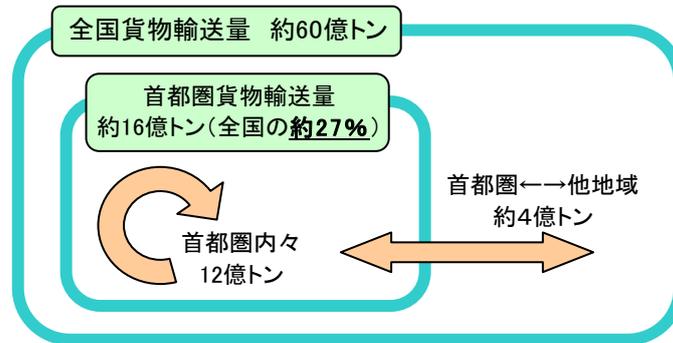


首都圏=茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨
 出典 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」
 (平成14年)

図 将来人口の予測

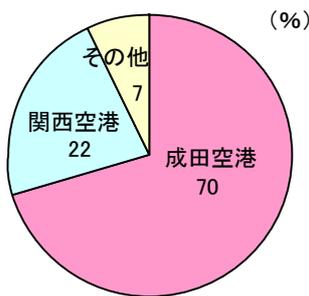
・求められる首都圏物流の効率化

物流においては、首都圏内での貨物輸送量は年間約 16 億トンに達し、全国の約 3 割を占める一大貨物輸送地域となっている。さらに、首都圏は東京港、横浜港、成田空港といった主要な国際物流拠点が立地し、国際物流の面でもわが国の重要拠点となっている。特に、首都圏内での地域間の貨物輸送状況を見ると、東京と他県間の貨物輸送量が多く、東京は首都圏物流の中心となっている。



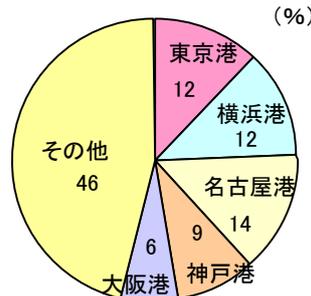
首都圏は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨の1都7県
資料 国土交通省「貨物地域流動調査」(平成14年度)より作成

図 首都圏における貨物輸送量



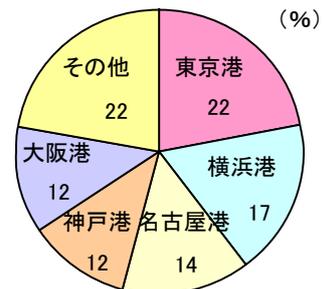
資料 成田税関支所調べ(平成16年)

図 空港別貿易額構成比



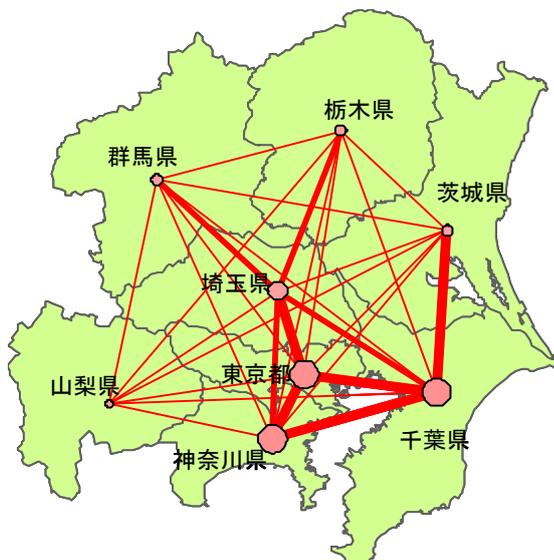
資料 財務省「貿易統計」(平成16年)

図 港別貿易額構成比



全国主要61港における外貿コンテナ取扱量(TEU)(平成16年)

図 外貿コンテナ取扱量構成比



資料 国土交通省「全国貨物純流動調査」(平成12年)

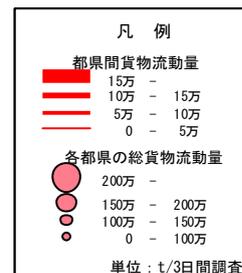


図 首都圏における地域間の輸送状況

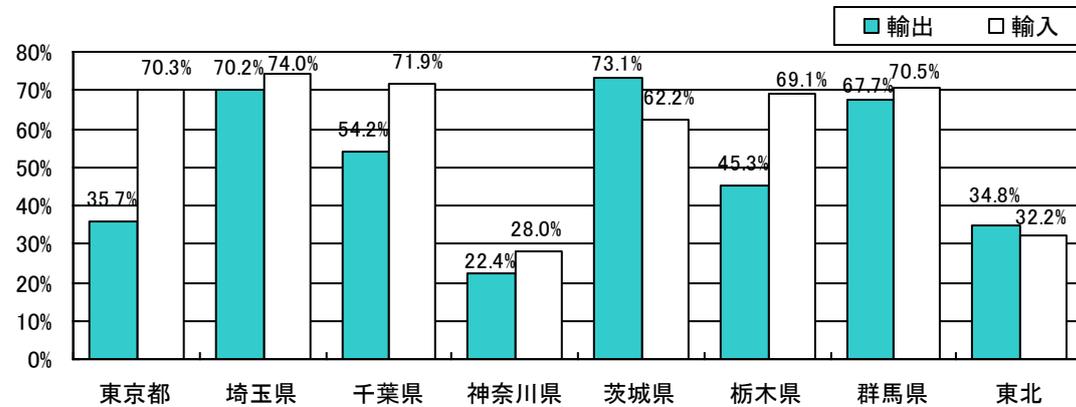
・役割を増す東京港

国際化の進展に伴い、海外との貨物輸送が増加するなか、東京港は背後に大消費地を抱え、首都圏内の他港に比べて背後圏と距離的にも近いことなどから、荷主企業にとって東京港の重要性はより一層高まっている。東京港における外貿コンテナ*取扱量は年々増加しており、平成15年にはわが国で初めて300万TEU*を超える取扱量となった。

首都圏物流において、東京港は極めて重要な役割を果たしている。

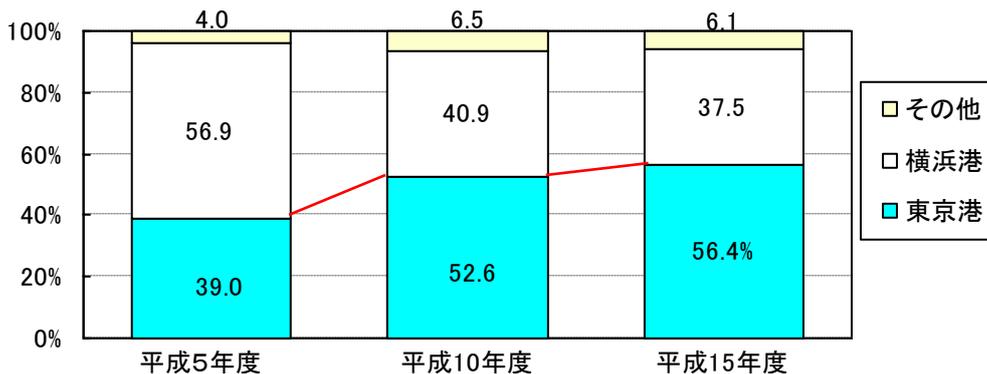
輸出入コンテナ*の取扱における各県の東京港利用率を見ると、輸入では東京、埼玉、千葉が7割以上、北関東（茨城、栃木、群馬）でも6割以上となっている。また、輸出でも埼玉の7割を筆頭に、北関東が6割以上、千葉が5割以上となっている。

また、京浜港内での港湾利用割合についても、東京港がここ10年で大きく伸びており、首都圏と東京港の密接な関係を裏付けている。



資料 国土交通省「平成15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

図 背後圏の東京港利用率



資料 国土交通省「平成15年度全国輸出入コンテナ貨物流動調査」

図 関東発着貨物の利用港割合

・高まる東京・首都圏の役割

東京・首都圏はわが国の物流の中心として重要な役割を果たしている。東京が首都圏を視野に入れた物流改革を率先し、ひいては、わが国全体の物流改善に繋げていくことが不可欠である。